

県本部各部課長 殿
県下各警察署長

共	00	00	10	39	5年
---	----	----	----	----	----

宮本少第355号
令和6年3月14日
宮城県警察本部長

少年相談の実施要領の一部改正について（通達）

少年相談の取扱いについては、少年警察活動規則（平成14年国家公安委員会規則第20号）及び少年警察活動規程（平成14年宮城県警察本部訓令第29号）によるほか、「少年相談の実施要領の一部改正について（通達）」（令和4年12月1日付け宮本少第1034号）に基づき実施しているところであるが、この度、宮城県警察組織規則（昭和37年宮城県公安委員会規則第2号）及び少年警察活動規程（平成14年宮城県警察本部訓令第29号）の一部改正に伴い、別添のとおり実施要領の一部を改正したので、引き続き、適正かつ効果的な活動の実施に努められたい。

なお、前記通達は廃止する。

別添

少年相談の実施要領

第1 制定の趣旨

少年又はその保護者等から少年の非行防止その他少年の健全な育成に係る事項に関し、悩みごと、困りごと等の相談があったときに、その内容に応じ、必要な指導、助言その他の援助を行うため、必要な事項を定めるものとする。

第2 少年相談担当責任者及び少年相談担当者の指定

1 少年相談担当責任者

警察署長及び生活安全部少年課長（以下「警察署長等」という。）は、それぞれ警察署生活安全課長又は生活安全部少年課少年健全育成指導官（生活安全部少年課少年健全育成指導官が配置されない場合にあつては、生活安全部少年課次長）に少年相談担当責任者として少年相談の処理を統括させる。

2 少年相談担当者

少年相談担当責任者は、それぞれ警察署生活安全課の少年警察を担当する警察職員又は生活安全部少年課員の中から少年相談を処理するために必要な知識及び技術を有すると認められる者を少年相談担当者に指定し、少年相談の処理に従事させるものとする。

第3 少年相談の取扱い

少年又はその保護者等から少年相談があったときは、原則として少年相談担当者が取り扱うものとし、少年相談担当者以外の警察職員が少年相談を受けた場合には、少年相談担当者に引き継ぐものとする。

ただし、当該少年相談を自ら処理することが適当であると認めた場合においては、警察署長等に報告し、少年相談担当責任者に連絡した上、自ら当該少年相談を処理することができる。

第4 少年相談の措置

1 少年相談担当者は、受理し、又は引継ぎを受けた少年相談について、少年相談担当責任者に相談内容を報告の上、必要な指揮を受けた後、相談者に対し適宜指導、助言その他の援助を与えるものとする。

2 少年相談に係る事案を解決するため、当該少年相談において問題となっている少年（以下「対象少年」という。）自身に面接し、これに対する指導、助言その他の援助を行うことが必要であると認められるときは、警察署長等に報告の上、対象少年の保護者等と連絡をとり、対象少年を適当な場所に招致して指導、助言その他の援助を行う。ただし、対象少年が特定少年（少年警察活動規則（平成14年国家公安委員会規則第20号）第2条第2号に規定する特定少年をいう。）の場合は、本人と連絡をとり、指導、助言その他の援助を行うものとする。また、この場合に、当該特定少年の指導、助言その他の援助を行う観点から、その両親等に併せて連絡することは差し支えない。

なお、対象少年に対して相当期間継続して指導、助言その他の援助を行うことが必要であると認められる場合は、対象少年の性格を正しく把握した上、非行等

の原因、家庭環境等について改善を促すなど継続的に指導、助言その他の援助を行うほか、必要に応じて、児童相談所、学校等の関係機関等が対象少年に係る情報を共有し連携して対応する少年サポートチームを効果的に活用するものとする。

- 3 少年相談に関連して、少年警察部門の所掌に属しない事案について相談を受けたときは、当該事案を担当すべき他の警察部門又は関係機関に引き継ぐ等相談者の立場に立った適切な対応をするものとする。

第5 警察本部による警察署に対する支援強化

生活安全部少年課長は、警察署が取り扱う少年相談のうち、カウンセリング等の専門的な指導・助言のほか、他機関における対応が適当と認められる相談等については、宮城県警察少年サポートセンター所員として指定されている少年警察補導員等の派遣や関係機関への連絡・調整を行うなど必要な支援を積極的に行うこと。

第6 配意事項

- 1 少年相談は、少年警察を担当する警察職員が配置された施設内において行うことが原則であるが、必要な場合には、関係者が落ち着いて相談のできる適当な場所に出向いて行うことを考慮するものとする。
- 2 少年相談の実施に当たっては、相談者の心情を十分に考慮して行うとともに、関係者の秘密の保持に特に配意するものとする。
- 3 少年相談の利用を促進するため、広報に努めるとともに、少年相談室等を設けたときは、当該施設の入口等に適当な表示を掲げるものとする。
- 4 少年相談を推進するに当たっては、大学において心理学、教育学又は社会学を専修した者を少年相談担当者として配置するように努めるとともに、少年相談担当者が少年相談に関する教養や研修を受けられるように留意し、関係機関との事例研究会、情報交換会等を開催するなど関係機関との連携の強化にも配意して、少年相談の処理体制の充実を図るものとする。

第7 記録等

受理した少年相談については、別に定める相談及び苦情取扱要綱に規定する相談・苦情受理票及び相談措置票に、相談者、相談内容、措置等を記録するとともに、警察署長等に対し、当該処理状況を適時・適切に報告し、必要な指揮を受けるものとする。